



平成30年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月25日

上場会社名 株式会社 キタック

上場取引所 東

コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 正子

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤巻 勉

TEL 025 - 281 - 1111

四半期報告書提出予定日 平成30年6月1日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第2四半期の業績(平成29年10月21日～平成30年4月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第2四半期	1,528	4.8	265	19.0	284	24.3	194	25.6
29年10月期第2四半期	1,605	1.2	223	7.5	228	22.7	154	28.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第2四半期	34.66	
29年10月期第2四半期	27.59	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期第2四半期	5,169	2,410	46.6	430.45
29年10月期	5,374	2,251	41.9	402.03

(参考)自己資本 30年10月期第2四半期 2,410百万円 29年10月期 2,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期		0.00		5.00	5.00
30年10月期		0.00			
30年10月期(予想)				5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の業績予想(平成29年10月21日～平成30年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,578	4.3	224	7.8	228	7.0	155	6.1	27.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年10月期2Q	5,969,024 株	29年10月期	5,969,024 株
-----------	-------------	---------	-------------

期末自己株式数

30年10月期2Q	368,575 株	29年10月期	368,574 株
-----------	-----------	---------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年10月期2Q	5,600,450 株	29年10月期2Q	5,600,450 株
-----------	-------------	-----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の概況

当第2四半期累計期間(平成29年10月21日～平成30年4月20日)におけるわが国経済は、海外経済の持ち直しなどを背景に、企業業績や雇用・所得環境の改善から、緩やかな回復基調が続きました。一方、米国の保護主義的な通商政策など、懸念される国際経済の不確実性や金融市場の変動等、先行きは依然として不透明な状況で推移しています。

また、当社の属する建設コンサルタント業界を取り巻く市場・受注環境につきましては、公共事業全体として力強さを欠くとともに、国土防災・保全対策関連事業等が減少傾向にあるなど、引き続き厳しい状況で推移しています。

こうしたなか、当社としては、主力である地質調査・防災・土木設計事業で培った技術力を基盤とした技術提案と価格競争力の強化を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、特に防災・減災対策分野やインフラの老朽化対策分野の受注確保に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の受注高は、11億8千2百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

一方、売上高につきましては、15億2千8百万円(同4.8%減)にとどまったものの、外注費等原価管理に努めた結果、売上総利益で5億6千8百万円(同8.7%増)、営業利益2億6千5百万円(同19.0%増)、経常利益2億8千4百万円(同24.3%増)となり、四半期純利益は1億9千4百万円(同25.6%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当第2四半期累計期間の業績は、完成業務収入14億4千1百万円(前年同期比5.1%減)、売上総利益5億5千1百万円(同11.0%増)となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当第2四半期累計期間の業績は、不動産賃貸等収入8千7百万円(前年同期比0.3%増)、売上総利益1千7百万円(同34.3%減)となりました。

②売上高の季節的変動について

当社は、国、地方公共団体をはじめとする公共部門との取引が主体であり、納期等の関係から、売上高が特定の四半期に偏る傾向にある反面、経費は概ね各四半期に均等に発生することによる季節変動がみられます。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の分析

(資産)

資産合計は、51億6千9百万円(前事業年度末比2億5百万円減)となりました。

主な増減内訳は、受取手形及び完成業務未収入金(同1億9百万円減)、未成業務支出金(同5千2百万円減)等があります。

(負債)

負債合計は、27億5千8百万円(前事業年度末比3億6千4百万円減)となりました。

主な増減内訳は、短期借入金(同4億円減)、1年内償還予定の社債(同1億5千万円減)、社債(同1億5千万円増)、長期借入金(同8千5百万円減)等があります。

(純資産)

純資産合計は、24億1千万円(前事業年度末比1億5千9百万円増)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同1億6千6百万円増)等があります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動ならびに投資活動による資金の流入はありましたが、財務活動による資金の流出により、当第2四半期累計期間末は2億2千1百万円(前事業年度末比7百万円減)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果流入した資金は、5億1千6百万円(前年同四半期は流入した資金4億7千1百万円)となりました。これは、主に税引前四半期純利益2億8千4百万円、売上債権の減少額1億9百万円、未成業務受入金が増加額5千5百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流入した資金は、1百万円(前年同四半期は流出した資金2千7百万円)となりました。これは、主に匿名組合出資金の払戻による収入9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、5億2千5百万円(前年同四半期は流出した資金2億7千3百万円)となりました。これは、主に短期借入金の純減少額4億円、長期借入金の返済による支出8千5百万円、社債の発行による収入1億4千7百万円、社債の償還による支出1億5千万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成29年12月4日付で公表しました平成30年10月期の業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月20日)	当第2四半期会計期間 (平成30年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,281	248,292
受取手形及び完成業務未収入金	251,854	142,559
未成業務支出金	403,390	350,821
貯蔵品	4,019	2,953
繰延税金資産	27,754	23,598
その他	20,213	21,111
貸倒引当金	△627	△370
流動資産合計	962,887	788,967
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	261,118	259,155
工具、器具及び備品(純額)	456,448	457,970
賃貸資産(純額)	901,713	877,912
土地	2,354,153	2,354,153
その他(純額)	42,368	41,287
有形固定資産合計	4,015,804	3,990,480
無形固定資産	68,165	62,504
投資その他の資産		
投資有価証券	282,642	272,544
繰延税金資産	22,654	28,808
その他	22,797	25,789
投資その他の資産合計	328,094	327,142
固定資産合計	4,412,064	4,380,127
資産合計	5,374,952	5,169,094
負債の部		
流動負債		
業務未払金	63,854	62,187
短期借入金	550,000	150,000
1年内償還予定の社債	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	170,000	170,000
未成業務受入金	76,255	132,127
未払法人税等	39,514	97,047
賞与引当金	43,016	35,977
業務損失引当金	12,200	5,070
その他	191,036	210,286
流動負債合計	1,295,877	862,696
固定負債		
社債	300,000	450,000
長期借入金	1,190,000	1,105,000
退職給付引当金	69,716	75,710
役員退職慰労引当金	180,720	184,407
その他	87,079	80,588
固定負債合計	1,827,517	1,895,705
負債合計	3,123,394	2,758,401

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月20日)	当第2四半期会計期間 (平成30年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	1,525,465	1,691,594
自己株式	△110,526	△110,526
株主資本合計	2,201,025	2,367,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,532	43,538
評価・換算差額等合計	50,532	43,538
純資産合計	2,251,557	2,410,692
負債純資産合計	5,374,952	5,169,094

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月21日 至平成29年4月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月21日 至平成30年4月20日)
売上高	1,605,411	1,528,919
売上原価	1,082,150	960,349
売上総利益	523,260	568,570
販売費及び一般管理費	300,223	303,244
営業利益	223,037	265,326
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3,057	3,192
業務受託手数料	18,849	33,477
匿名組合投資利益	7,411	9,819
その他	4,545	5,179
営業外収益合計	33,865	51,669
営業外費用		
支払利息	17,106	14,701
社債利息	1,777	951
業務受託費用	6,465	12,765
その他	2,993	4,445
営業外費用合計	28,342	32,863
経常利益	228,559	284,132
税引前四半期純利益	228,559	284,132
法人税、住民税及び事業税	64,563	88,930
法人税等調整額	9,452	1,070
法人税等合計	74,016	90,001
四半期純利益	154,543	194,131

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月21日 至平成29年4月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月21日 至平成30年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	228,559	284,132
減価償却費	48,722	47,464
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,323	5,993
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26,390	3,686
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,120	△7,038
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△348	△257
受取利息及び受取配当金	△3,058	△3,193
支払利息	17,106	14,701
社債利息	1,777	951
匿名組合投資損益(△は益)	△7,411	△9,819
売上債権の増減額(△は増加)	149,103	109,294
たな卸資産の増減額(△は増加)	191,168	53,635
未収入金の増減額(△は増加)	△2,987	△967
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,191	△1,666
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△66,100	55,871
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,078	9,585
業務損失引当金の増減額(△は減少)	△120	△7,130
その他	11,145	2,427
小計	537,257	557,672
法人税等の支払額	△49,114	△31,106
利息及び配当金の受取額	3,057	5,140
利息の支払額	△19,398	△15,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,801	516,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△20,542	-
有形固定資産の取得による支出	△5,529	△3,761
無形固定資産の取得による支出	△1,340	△2,977
匿名組合出資金の払戻による収入	-	7,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,411	1,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,000	△400,000
長期借入金の返済による支出	△85,000	△85,000
社債の発行による収入	98,639	147,085
社債の償還による支出	△100,000	△150,000
自己株式の取得による支出	-	0
リース債務の返済による支出	△9,178	△9,710
配当金の支払額	△27,805	△27,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,344	△525,581
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	171,045	△7,988
現金及び現金同等物の期首残高	71,009	229,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	242,055	221,692

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成28年10月21日 至 平成29年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,518,455	86,955	1,605,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,518,455	86,955	1,605,411
セグメント利益	496,753	26,507	523,260

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成29年10月21日 至 平成30年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,441,661	87,258	1,528,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,441,661	87,258	1,528,919
セグメント利益	551,165	17,405	568,570

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。